

調達価格等算定委員会（第 87 回）

議事要旨

○日時

令和 5 年 10 月 5 日（木）16 時 00 分～17 時 35 分

○場所

オンライン会議

○出席委員

高村ゆかり委員長、秋元圭吾委員、安藤至大委員、大石美奈子委員、松村敏弘委員

○オブザーバー

農林水産省、国土交通省、環境省、消費者庁

○事務局

能村新エネルギー課長、潮新エネルギー課長補佐

○議題

国内外の再生可能エネルギーの現状と今年度の調達価格等算定委員会の論点案

○議事要旨

- ・ 高村委員長及び秋元委員長代理より、10 月 5 日に非公開の第 86 回調達価格等算定委員会を開催し、入札（再エネ海域利用法適用外の着床式洋上風力第 2 回、バイオマス第 6 回）の上限価格について意見を取りまとめたことの説明があった。また、同委員会を非公開とした趣旨に基づき、入札の上限価格の決定に至った考え方も含めて、その内容は、11 月 2 日の入札結果の公表後に説明する旨の説明があった。

委員

<総論>

- ・ 事務局の提案に異論はない。
- ・ 国民負担の抑制と再エネの最大導入の調和は重要。その前提で、国民負担抑制の観点も踏まえながら物価上昇を買取価格にどう反映するか、議論していきたい。
- ・ 世界と日本の発電コストの差は事業サイクルのどの部分で生じているのかの分析が必要となる。
- ・ FIP 制度の場合にはどのタイミングで売電するかによって利益が変わるため、制度導入によって事業者の行動がどう変わったのかの検証が必要である。

- 各自治体がネガティブゾーニングをしているケースが報告されているが、再エネの主力電源化のためには、特定地域で再エネの導入が進まないという事態にならぬよう、地域共生のあり方について検討を行うべきである。
- 再エネは賦課金が高い、導入が増えていないという意見を聞くことがあるが、データ上は買取価格が低下しており、導入量も増加している。データに基づく情報発信を進めていただきたい。
- 世界と日本のコストの開きは、円換算前後のグラフを比較して、為替の影響なのか、それぞれの通貨建てのコストの影響なのかを精査すべきである。
- インフレや円安によるコスト上昇に対応して価格を上げるべきかどうかは、慎重な検討が必要である。円安の時に上げるなら円高の時に下げるのとセットでなければならない。
- 円安や物価上昇の影響がどの程度生じているのか、価格の議論にどう反映させるのかという委員意見は、各電源のあり方として重要な指摘であり、本委員会に限らず検討が必要な事項である。

<電源別の論点>

- 事務局の提案に異論はない。
- ペロブスカイト太陽電池といった壁面設置等について、個別の価格を設定することもあり得る。但し、競争性は求めるべきであり、屋根と同じく通常の太陽光と価格を収斂させることが求められるのではないかな。
- ペロブスカイト太陽電池等の新しい技術については、どのタイミングで導入を促すのが良いかを考えるべき。一定の技術革新の後に設置した方がコスト自体は安く済む。
- かつて太陽光パネルの生産では日本が先行していたが、海外にシェアを奪われてしまった。最初に廃棄・リサイクルの制度が確立されていれば結果は変わったかもしれない。ペロブスカイト太陽電池については、最初から廃棄・リサイクルも含めて制度設計し、解体等積立基準額にも反映させていきたい。
- 解体等積立基準額は、人件費の上昇など経済環境の変化によって積立額が不足することがないか、考えていかなければならない。
- 屋根設置太陽光は、認定申請データなどをもとに、区分新設による効果を検証したい。
- 太陽光の導入量は価格設定や入札量などの議論に反映される。FIP/FIP に依らない導入量の動向も見ながら、入札量の検討をする必要がある。
- 陸上風力はこれまで風力の導入を牽引してきた区分であるが、洋上風力の増加が見込まれる中で陸上風力をどう扱うか、改めて検討する必要がある。

- 地熱発電は 15,000kW で区分の壁があることにより張り付きが生じているので、制度設計を考えるべきである。
- 地熱発電について、例えば 16,000kW の事業者が 15,000kW までは高い買取価格、残りの 1,000kW は低い価格を適用するといった設計が考えられる。他にも策は考えられるが、具体案をもとに早期に検討すべき。
- バイオマスの一部は支援対象外としている国もあるところ、その要因も考慮しながら、検討が必要である。

事務局

- 陸上風力の世界・日本のコストの開きは、世界の陸上風力が大規模である一方で日本は比較的小規模なものが多く、風車メーカーからの価格引き上げ圧力を強く受けた可能性がある。委員の御指摘踏まえ、再度資料を更新して準備する。
- 為替や燃料費については、費用効率的な事業実施という観点も踏まえつつ、長期トレンドでコストを見ていく方が適切ではないかといった考えを深めていきたい。
- FIP 移行による効果をさらに分析し、FIP 対象拡大については、どのような電源が適しているのかも含めて議論していきたい。
- 地熱の 15,000kW 前後の価格差が設備容量を歪めているという指摘については、事業者ヒアリングも踏まえ、コスト競争性や投資インセンティブの観点から良い方向に向かうよう、検討していく。
- 地域共生の観点では、再エネ特措法で FIT・FIP の申請前から説明会を行うことを義務化する形となっている。早い段階から地域の理解を深めていくことが第一歩であり、地域の条例も踏まえ、関係法令順守やコミュニケーションを経て、地域で再エネが導入される仕組みを進めていきたい。
- 廃棄・リサイクルは、サーキュラーエコノミーの文脈の中で適切に対応していくことが重要であり、環境省とも議論している。制度的な対応に加え、価格に反映させる部分の検討も行っていきたい。
- 陸上風力・洋上風力の導入に関しては、エネルギー基本計画の議論に向けて、関係省庁との議論も含めてしっかり検討を進めていく。EEZ も含め洋上風力は大規模な導入が期待されるが、陸上風力は立地環境も厳しくなっている中でどう扱うかの議論も必要である。
- 太陽光 10kW 以上の認定量の動向は厳しいものと理解している。一方、FIT に依らない導入も増えており、10kW 未満の導入も増えている。太陽光の導入に関しては、FIT・FIP の認定量だけではなく全体量がわかるように資料を整理していく。

委員長

- 事務局の提案に沿って議論を進めていくことに異論は無かった。
- 2050 年カーボンニュートラル、2030 年度の再エネ目標の実現に向けて、国民負担の抑制と地域との共生に取り組みながら再エネの最大限導入を促していくことが必要。今年の5月に成立したGX脱炭素電源法で、既存再エネの最大限活用のための追加的投資や事業規律強化などの措置が盛り込まれている点も踏まえ、今年度の調達価格等算定委員会の議論をしていきたい。
- 本日指摘のあった点にも留意して買取価格や入札制度等について検討していきたい。
- 各電源別の議論へ入る前に、業界団体からのヒアリングを開催することが有用であるので、事務局には準備をお願いしたい。